

核医学検査のエフィカシー検討 WG

核医学検査のエフィカシーにおける基礎的方法論 および算出法の確立

小須田 茂 (防衛医大・放)
 伊藤 和夫 (札幌鉄道病院・放)
 大江 和彦 (東京大・中央医療情報部)
 小泉 潔 (東京医大八王子医セ・放)
 滝 淳一 (金沢大・核)
 吉岡 清郎 (東北大加齢研)

市原 清志 (川崎医大・検査診断学)
 植原 敏勇 (大阪大・中放部)
 桑原 康雄 (九州大・放)
 千田 道雄 (東京都老人研)
 堀池 重治 (北里大・放)

わが国の高齢化社会の到来とともに医療費はますます高騰しており、1988年より年間1兆円のペースで増加している。1997年度の総医療費は27兆円に達するといわれ、1996年現在 GNP の約6%を医療費が占め、2010年には20%になると見積もられている。米国における医療費抑制政策は着実に進行していると思われ、日本も厳しい医療費削減政策の波が近い将来押し寄せるものと予測される。その一つには、現行の保険制度は利潤追及主義の‘出来高払い方式’であり、この‘出来高払い方式’から一定の限度額を設けた‘定額払い方式’に変換していくとする動きがある。そうなると、高額な検査や治療方針にあまり影響を及ぼさない検査は制約される可能性は十分考えられる。また、‘医師による誘発需要’理論なるものが、批判的になりつつある。

こうした時期に当たり、核医学検査におけるエフィカシーに関して検討しておくことはきわめて有意義と思われる。なぜなら、核医学検査は高額な検査の一つであり、かつ、機能診断が主体で疾患の診断に直接結び付かない場合が多いからである。将来、核医学検査が臨床の場において生き残っていくためには、核医学検査のコストを考慮した有用性を明らかにして、国民に示す必要がある。

これまでに、他の画像診断同様、各種核医学検査においても sensitivity, specificity などの指標を

用いて、核医学のエフィカシー分析が行われてきた。しかし、このような評価法では費用対便益という考え方方はほとんど取り入れられていない。これに対して、医療経済学における判断分析は核医学を含めた画像診断の正当性を主張する上で益々重要性を増していく領域である。

医療経済学における経済的評価方法には以下の三つの方法がある。

1. 費用効果分析 (cost-effectiveness analysis)：二つの代替案の比較であり、成果が同じ場合に費用が少なくて済む方法を採用する。

2. 費用便益分析 (cost-benefit analysis)：ある検査の効果を貨幣価値に換算し、かかった費用から、その検査を行うべきかどうかを分析する。

3. 費用効用分析 (cost-utility analysis)：二つの代替案の効用値の比較。成果を生活の質 (quality of life) や質で調整した生存年あるいは質的調整済み延命、すなわち QALY (quality-adjusted life years) で評価する。

これらの判断分析を各核医学検査に適用することによって、核医学のエフィカシーを明らかにすべきである。高齢化社会の到来とともに、疾病的単なる診断、治療、延命に留まるのではなく、生命の質、望ましい健康が問われている。核医学的手法を用いた機能検査は QALY に大きく貢献することが予想される。